



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

自治体におけるバイオマス利活用の促進

土肥 哲哉 (どいてつや)

一般社団法人 日本有機資源協会 事務局主幹



○ 登録者情報

所在地

東京都中央区

略歴

1993年 北里大学大学院獣医畜産研究科修了
1993年 株式会社西原環境衛生研究所 入社
2007年 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任研究員採用
2011年 博士(農学) 東京大学
2013年 一般社団法人日本有機資源協会 採用 現在に至る
2016年 東京大学大学院新領域創成科学研究科 客員連携研究員採用
(兼務)
2017年 アルコール・バイオマス研究会 常任幹事
2019年 東京農業大学 非常勤講師採用(兼務)
※バイオマス利活用及び事業化計画等の策定支援、事業化の構築支援の業務等に従事

著書・論文等

- 1) 高田秀之, 望月亜希子, 中西修一, 土肥哲哉. 2018. 森林資源調査による小規模バイオマス発電の可能性. 環境情報 科学論文集32:67-72.
- 2) 土肥哲哉 2016. バイオマス発電事業の動向と展望について. 化学経済. Vol.63 No.14. 41-47.
- 3) 土肥哲哉 2016. 食品廃棄物の再利用化. 生活と環境. No. 721. 37-43.
- 4) 土肥哲哉 2015. 食品系廃棄物のバイオマス利活用の動向-メタン発酵液の利活用について-. 生活と環境. No. 708. 43-48.
- 5) Masaru Homma., Tetsuya Doi., Yoshikuni Yoshida. 2016. A field experiment and the simulation on agrivoltaic-systems regarding to rice in a paddy field. Journal of Japan Society of Energy and Resources.37(6):23-31.

○ 自治体におけるバイオマス利活用の促進

取組の内容

・地域に散在するバイオマス資源を活用した、地域の循環型社会形成の促進や災害レジリアンスの向上を推進するために、バイオマスに関する自治体担当者や地元事業者との面談や地方議会、地域住民を対象としたセミナー等を展開しています。

・地域のバイオマスを活用したバイオマス産業都市構想を事業化するために設立した、バイオマス産業都市推進協議会では 事務局を運営し、自治体と関係府省との調整やバイオマス専門事業者の紹介等の活動を行い、自治体の課題解決に向けた支援を行っています。

・分散型エネルギーインフラプロジェクトマスター策定では、木質チップボイラーによる公共施設への熱供給やバイオガス発電時に発生した発酵熱のハウス利用等を提案し、地域内の資源を有効に活用し、自治体の規模に見合った規模のマスタープランを策定し、事業化に向けた支援を行っています。



興部町バイオガスプラント



木質チップ

実績

・自治体からのバイオマス産業都市の構想策定支援業務の実績(バイオマス産業都市90地域のち、10地域を支援)

発注者名	業務名	受託年度	選定結果
宮崎県川南町	川南町バイオマス産業都市構想策定業務	令和2年度	令和3年度エントリー予定
三重県南伊勢町	南伊勢町バイオマス産業都市構想策定業務	令和元年、2年度	令和2年度 審査中
長野県中野市	中野市バイオマス産業都市構想策定業務	平成30、31年度	令和元年度 選定
栃木県さくら市	さくら市バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成30、31年度	令和元年度 選定
大分県竹田市	H30竹田市木質バイオマスエネルギー熱利用設備導入計画策定事業に係る調査及び報告書支援業務	平成30年度	令和元年度 選定
鳥取県北栄町	北栄町バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成29、30年度	平成31年度 選定
民間企業	飯豊町バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成28、29年度	平成29年度 選定
栃木県大田原市	大田原市バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成28年度	平成28年度 選定
長野市	長野市バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成27年度	令和3年度エントリー予定
新潟県十日町市	十日町市バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成27年度	平成27年度 選定
栃木県大田原市	大田原市バイオマス活用推進計画策定業務委託	平成27年度	平成27年度 選定
京都市	京都市バイオマス産業都市構想策定支援業務	平成26年度	平成29年度 選定
民間企業	津市バイオマス産業都市構想策定業務	平成25年度	平成25年度 選定

工夫した点や苦労した点

地域のバイオマス資源を活用した取り組みでは ①原料調達 ②安定的なバイオマス技術変換 ③バイオマス需要が継続的に連携することが重要です。バイオマスの取り組みが停滞している場合はこれらの3者間の連携が働いておりません。自治体と事業者の間に入り、国や専門機関との連携を図りながら、バイオマス事業を推進することが重要です。

ひとことPR

バイオマスでは、電気や熱などのエネルギー利用以外にも、バイオプラスチック樹脂など石油代替プラスチックの原料にもなり、2050年カーボンニュートラルの達成に貢献することが期待されます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
○ その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 バイオマス観光
○ その他 バイオマスを活用したレジリエンス対策	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

一般社団法人 日本有機資源協会	https://www.jora.jp/
バイオマス産業都市推進協議会	https://www.jora.jp/activity/biomass_suishin/r2_biomass_suishin/

連絡先

メールアドレス	sangyotoshi〔アットマーク〕jora.jp	その他
---------	----------------------------	-----

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。